

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テリロジー
コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月23日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 津吹 憲男
(氏名) 阿部 昭彦
TEL 03-3237-3291
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,402	△10.1	△152	—	△178	—	△293	—
22年3月期	2,673	△11.1	10	△57.4	20	△14.8	△148	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△1,906.05	—	△23.5	△6.3	△6.3
22年3月期	△962.54	—	△10.1	0.7	0.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,761	1,106	39.7	7,127.86
22年3月期	2,893	1,411	48.4	9,099.29

(参考) 自己資本 23年3月期 1,096百万円 22年3月期 1,399百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	68	△71	190	1,085
22年3月期	△85	△144	171	910

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の期末配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	28.3	10	—	10	—	10	—	65.02
通期	2,800	16.6	50	—	50	—	50	—	325.10

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、P. 19「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	156,800 株	22年3月期	156,800 株
23年3月期	3,000 株	22年3月期	3,000 株
23年3月期	153,800 株	22年3月期	153,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 重要な会計方針	17
(7) 会計処理方法の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国向けの輸出増加による企業業績の回復傾向が鮮明となってきたものの、依然として一般企業のIT投資には慎重な姿勢が見られ、受注競争も激化しており厳しい状況が継続しております。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による国内経済に及ぼす影響は計り知れず、先行きの影響は見通せない状況となっております。

このような経営環境の中、今年度は当社にとって、事業構造の改革を推進する新3ヵ年中期経営計画の最終年度「ブレイクスルー」にあたります。社員一人ひとりが顧客の視点に立ち、顧客に新たな価値を提案する営業活動を推し進めることで、売上高の拡大に努めてまいりました。

当事業年度の事業部門別の概要は、以下の通りであります。

(通信事業者／サービスプロバイダ部門)

当部門では、スマートフォンの普及によるYouTubeなどの動画コンテンツ利用者の需要拡大に伴う、インフラ設備投資やサービス品質の維持などの課題解決に向け「体感品質（QoE：Quality of Experience）」をテーマとしたセミナーを開催するなど、通信事業者およびインターネット接続事業者への営業活動強化に注力してまいりました。これにより、海外通信事業者の次世代移動体通信サービス（Femtocell）構築プロジェクト案件や、国内大手移動体通信事業者の地域WiMAX構築案件などのAAA認証サーバ商品およびカスタマイズド・ネットワーク・サービスの受注は、堅調に推移しました。また、肥大化するネットワークトラフィックの監視強化に向けたネットワーク管理システム構築案件にアプリケーションパフォーマンス管理商品が採用されるなど、当社の強みである認証技術およびパフォーマンス管理の領域では、着実に実績を積み上げてきております。しかしながら、国内移動体通信事業者に向けた認証システムのカスタマイズド・ネットワーク・サービス案件およびネットワーク管理システム構築案件では、プロジェクト案件が大規模でかつ高額であり、また、商談から受注、納品、検収までの期間が長期化したことにより、売上に貢献するまでには至りませんでした。

その結果、売上高は345百万円（前年同期562百万円、前年同期比38.6%減）となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、当事業年度の重点分野である金融業界向けネットワークサービス管理システム構築案件の受注拡大や、製造業を中心とする一般企業向けのコスト削減対策、戦略的なIT設備投資などの提案活動に注力してまいりました。これにより、外資系証券会社や保険会社向けネットワークサービス管理システム構築案件では、アプリケーションパフォーマンス管理商品を採用した大型案件の受注や新規顧客の獲得など、堅調に推移しました。また、製造業を中心とする一般企業では、ビデオ会議システム構築の継続案件や、IPアドレス管理商品および不正侵入防御セキュリティ商品を採用したネットワーク構築案件をはじめ、日本ユニシスが運営するデータセンタの帯域管理に採用されたAnagran社フロー公平制御商品がサービス稼働開始するなど、当部門の受注活動は回復基調にあります。しかしながら、東日本大震災に伴う、物流インフラの被害による配送の遅延、電力供給不足による計画停電など、お客様の受け入れ体制に支障が発生したことで、受注、納品、検収が来期に先延ばしになるなどの影響により売上高は減少しました。

その結果、売上高は1,010百万円（前年同期1,073百万円、前年同期比5.9%減）となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、保守業務の一部内製化により、業務委託費の削減および作業の効率化を図ってまいりました。また、既存顧客の保守契約更新率の向上を図るとともに、新規保守契約件数が若干増加したことから、当部門の売上は前年同期と比べて僅かながら上回りました。

その結果、売上高は1,045百万円（前年同期1,037百万円、前年同期比0.8%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,402百万円（前年同期2,673百万円、前年同期比10.1%減）となりました。

損益面につきましては、役員報酬の減額をはじめ、人件費の抑制、一般管理費の圧縮、従業員の稼働率向上などに努めてきました。しかしながら、第2四半期以降、徐々に受注状況等の回復が見られたものの、第1四半期の売上高の減少に伴う利益の減少に加え、基盤強化のための先行投資に伴う営業費用の増加分を補うまでには至りませんでした。また、外資系企業および一部国内企業のドル建て決済の増加により、円高メリットが反映されなかったことから、営業損失は152百万円（前年同期は営業利益10百万円）、経常損失は178百万円（前年同期は経常利益20百万円）となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6百万円および貸倒引当金104百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失は293百万円（前年同期は148百万円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災および、これに伴って発生した福島第一原発事故による電力供給不足など、景気への影響が未だ不透明な状況ではありますが、市場ではBCP（事業継続計画）や省エネへのニーズが急速に拡大しております。

このような経営環境の中、当社では、当期の重点ターゲット分野である「テレコム」「ファイナンス」「エンタープライズ」に注力することで、お客様の視点を意識した顧客志向のサービスビジネスモデルの販売強化に努めてまいります。また、営業活動の強化と新規商品の開発に取り組むとともに、新3ヵ年中期経営計画で確立したサービスビジネスモデルの拡大と収益力の強化およびグローバル展開を含めた更なる成長に向けて、事業構造の改革に取り組んでまいります。

i テレコム（通信事業者およびインターネット接続事業者）

同分野では、前年度に引き続き、サービス利用者の「体感品質（QoE: Quality of Experience）」をキーワードに、通信事業者およびインターネット接続事業者の課題を解決する①モニタリング②ポリシー③エンフォースメントの各ソリューションの提案活動に注力します。

ii ファイナンス（外資系金融機関）

外資系金融機関を中心に、超高速化するトレーディング取引に関わるモニタリングと分析が最も重要なテーマであることから、ITネットワークインフラの統合的なパフォーマンス管理ソリューションに高い需要が見込まれます。同分野では、この課題を解決するソリューションとして「Center of Excellence (CoE)」に取り組むとともに、アジア・パシフィック地区にも視野を広げた提案活動に注力します。

iii エンタープライズ（製造業を中心とする大手企業）

同分野では、製造業を中心とする大手企業などの当社主要顧客との関係強化を図るとともに、サービス品質の向上に努めてまいります。また、東日本大震災の発生に伴い、災害時の事業活動継続の重要性から、震災時のシステム復旧・修復などの課題を解決する商品およびサービスの提案活動に注力します。

以上により、平成24年3月期の当社業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円、営業利益50百万円、経常利益50百万円、当期純利益50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①当事業年度末の資産、負債、純資産の状況

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は、2,378百万円（前事業年度末は2,531百万円）となり152百万円減少いたしました。

現金及び預金の増加（1,464百万円から1,669百万円へ204百万円増加）、売上債権の減少（785百万円から341百万円へ444百万円減少）、商品、仕掛品の増加（25百万円から90百万円へ65百万円増加）等が主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は、382百万円（前事業年度末は361百万円）となり20百万円増加いたしました。

無形固定資産の取得31百万円等が主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は、1,602百万円（前事業年度末は1,455百万円）となり146百万円増加いたしました。

買掛金の減少（340百万円から182百万円へ158百万円減少）、短期借入金の増加（680百万円から886百万円へ206百万円増加）、前受金の増加（350百万円から439百万円へ89百万円増加）等が主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は、51百万円（前事業年度末は26百万円）となり25百万円増加いたしました。

リース債務の増加（23百万円から37百万円へ14百万円増加）、資産除去債務の計上10百万円等が主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は、1,106百万円（前事業年度末は1,411百万円）となり304百万円減少いたしました。

当期純損失293百万円を計上したことが主な要因であります。

②当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ174百万円増加し、1,085百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は68百万円（前事業年度は85百万円の支出）となりました。これは税引前当期純損失288百万円を計上したものの、売上債権が大型案件の回収等により444百万円減少、仕入債務が前述の大型案件の

支払等により158百万円減少、たな卸資産が取得等により68百万円増加、前受金が保守契約の計上時期の関係により89百万円増加等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は71百万円（前事業年度は144百万円）となりました。これは、定期預金の預入（純額）29百万円、無形固定資産の取得31百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は190百万円（前事業年度は171百万円）となりました。これは短期借入金の純増加額206百万円等があったためであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	41.8	56.3	53.9	48.4	39.7
時価ベースの自己資本比率（％）	137.5	56.9	34.7	44.9	44.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	1.6	—	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	46.5	—	5.1

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期、平成20年3月期および平成22年3月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を充実させていくことを経営上の最重要課題と位置づけております。

剰余金の配当につきましては、基本的に配当性向20%以上を継続して実施してまいります。

当期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境が不透明であることなどを総合的に勘案し無配とさせていただきます。なお、平成24年3月期の期末配当につきましては、開示が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めるものでありますが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、本文における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 技術革新および商品供給について

当社の取扱商品であるルータ、LANスイッチ、サーバ等ネットワーク機器およびこれらに関するソフトウェアは技術革新スピードが極めて速く、ライフサイクルは通常の製品と比較して短くなっております。これに対応して当社では海外を含めて最新技術情報等の収集や最新技術を有するメーカー等の発掘に努めておりますが、当業界の技術革新に追従することができなかった場合、ユーザの要求に応え得ない、あるいは市場に適合した商品を提供できない等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 売上高の季節変動について

当社の主たるユーザはいわゆる大企業または大企業グループに属する企業が多く、当該企業においては年度予算管理に基づき設備投資がなされること等により、当社の売上高が第2四半期および第4四半期に偏重する傾向があります。

③ 競合について

本格的なブロードバンド時代の到来を受け、ネットワークインフラの関連市場も急激に拡大しており、また、ネットワークインテグレーション市場においても、大手システムインテグレータを始めとする競合企業が多数存在し、競合が厳しくなっております。さらに、これら競合先による優れたシステムやサービスの提供等も考えられることや、価格・サービス競争がさらに激化することも予想され、今後、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ 技術者の確保について

ネットワーク技術の進歩の速さに対応して、顧客に対して最適なネットワーク環境を提供するためには、市場動向調査とともに最新技術を熟知し応用力のあるネットワーク技術者の確保がますます重要となってきました。

当社では、ネットワークインテグレーション分野に必要な技術をネットワーク技術、セキュリティ技術、サーバ技術、ネットワーク保守・運用技術、ネットワークコンサルタント技術の5つに区分し、社内技術教育プログラムに基づく研修により技術者養成に努めており、また技術素養のある人材および必要な能力をもった技術者の確保にも注力し、新卒または外部専門機関との連携による中途を採用しております。今後、必要な技術者を確保できない場合、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替変動の影響について

当社は、米国を中心とする海外メーカーの製品を輸入し、または、海外メーカーの日本法人または代理店等を通して購入しており、仕入総額に対する輸入仕入の割合は、平成22年3月期においては56.6%、平成23年3月期においては67.7%となっております。為替変動に備える方策等を講ずることにより、リスクの軽減に努めておりますが、予想を超えるような為替の変動により円換算による仕入価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当事業年度において価格競争の激化に加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災等の影響により、営業損失は152百万円、経常損失は178百万円、当期純損失は293百万円を計上する結果となりました。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、営業力の強化並びにコスト削減として役員報酬の減額をはじめ、人件費の抑制、一般管理費の圧縮、従業員の稼働率向上などに努めております。

当社は、当該状況を解消するため上記の対応策の実施により継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社は、通信事業者／サービスプロバイダ部門、エンタープライズ部門、保守サービス部門の3部門により構成されております。

事業名	事業の内容
通信事業者／サービスプロバイダ部門	サービスプロバイダのブロードバンド、WiMAXなどの要求に対し、サブスクリイバー管理、ポリシーコントロール、ネットワークマネジメントなどの高度なソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
エンタープライズ部門	主として一般企業や官公庁に対し、DHCP/DNS/RADIUSなどのネットワークサービスを中心としたソリューションおよびネットワークインフラストラクチャの構築サービスを提供。
保守サービス部門	当社が納入したネットワークおよび付帯機器の保守を行うと共に、ネットワークの増強・機能拡張・更新等についてプロフェッショナルサービスを提供。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成元年7月の創業以来一貫してIPネットワークに係わる海外製品の輸入と国内大手通信事業会社および国内大手企業向けに当該製品をコアとしたソリューションを提供してきました。

1990年代は、汎用コンピュータを中心としたクローズドネットワークからUNIX&WINDOWSを中心としたオープンネットワークへの切り替えの黎明期にあった大手一般企業へのネットワーク基盤構築を、2000年初頭からは大手通信事業会社が開始したブロードバンドサービスに係わる製品&ソリューションの提供を、2005年半ばからは、個人情報保護法に伴うセキュリティ製品&ソリューションの提供を、2008年以降は、大手通信事業会社のWiFi/WiMAXサービス開始に伴うAAAという安心・安全を担保するための堅牢なユーザ認証、サービスデリバリーのサービス品質を確保するためのアプリケーション性能管理、さらにはITインフラ仮想化環境での迅速かつ効率的な障害切り分けといった差別化製品&ソリューションの提供を行ってきました。

2008年後半からは米国金融危機に端を発した世界的経済危機の影響を受け、国内市場においても設備投資の先送り、縮小といった主要産業自体の疲弊で、IPネットワーク業界においてもコスト削減、仮想化、サービス向上に対して差別化を牽引する製品&ソリューションに目が向けられています。こうした目線で選択と集中を継続し、かつ社内のビジネスインフラを強化し、コアビジネスとしてのサービスの確立を目指すとともに、今後当社が注力するビジネス領域でのNo.1ブランド、収益性およびコスト削減といった経営戦略と経営基盤の強化を経営の基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な収益向上を重視しており、当面売上高経常利益率3%を、中期的には10%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

企業および主要通信事業会社のグローバル化に伴い、ネットワークの高速化とサービスの高度化が進展する中で、当社は、これまで手掛けてきたネットワーク&セキュリティ分野のプロダクトセールのビジネススタイルから脱却し、サービスビジネスモデルを確立することで、サービスの拡大と収益力の強化およびグローバル展開を含めた更なる成長を実現する平成20年度より3ヵ年中期経営計画に取り組んでまいりました。

今後とも、前中期経営計画で確立したサービスビジネスモデルの拡大と収益力の強化、グローバル展開を含めた更なる成長に向けた外国人の採用を強化するなど、引き続き、事業構造の改革に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成23年度方針として、「商品戦略」「顧客戦略」「人（社員）戦略」を重要課題と位置づけ、営業部門、技術部門、管理部門が三位一体となることで、更なる営業活動の強化と、新規商品の開発に取り組むとともに、当社の重点ターゲット分野である「テレコム」「ファイナンス」「エンタープライズ」に注力することで、お客様の視点を意識した、更なる顧客志向のサービスビジネスモデルの販売強化に努めてまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,464,061	1,669,012
受取手形	19,529	326
売掛金	766,465	341,441
商品	22,625	81,307
仕掛品	2,578	9,213
前渡金	224,512	245,228
前払費用	19,650	20,893
その他	14,356	13,613
貸倒引当金	△2,257	△2,140
流動資産合計	2,531,521	2,378,896
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,183	37,433
減価償却累計額	△14,776	△23,406
建物（純額）	12,406	14,026
車両運搬具	4,458	4,458
減価償却累計額	△3,713	△4,334
車両運搬具（純額）	744	124
工具、器具及び備品	123,909	124,839
減価償却累計額	△70,326	△94,211
工具、器具及び備品（純額）	53,583	30,628
リース資産	27,302	55,874
減価償却累計額	△9,337	△17,072
リース資産（純額）	17,965	38,802
有形固定資産合計	84,699	83,581
無形固定資産		
ソフトウェア	10,115	33,995
電話加入権	1,282	1,282
リース資産	14,399	17,173
無形固定資産合計	25,796	52,450
投資その他の資産		
投資有価証券	57,600	47,262
長期貸付金	—	1,749
破産更生債権等	—	104,462
敷金及び保証金	56,952	56,452
会員権	95,709	96,751
保険積立金	41,191	44,174
貸倒引当金	—	△104,462
投資その他の資産合計	251,453	246,390
固定資産合計	361,949	382,422
資産合計	2,893,471	2,761,319

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	340,918	182,024
短期借入金	680,200	886,600
リース債務	10,547	19,738
未払金	34,667	31,500
未払費用	10,757	11,641
未払法人税等	6,862	5,743
前受金	350,153	439,943
預り金	2,624	2,324
賞与引当金	19,107	23,112
流動負債合計	1,455,837	1,602,627
固定負債		
リース債務	23,078	37,646
繰延税金負債	3,321	3,908
資産除去債務	—	10,200
固定負債合計	26,399	51,755
負債合計	1,482,237	1,654,383
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金	630,370	630,370
資本剰余金合計	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△131,367	△424,518
利益剰余金合計	△131,367	△424,518
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	1,400,969	1,107,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,499	△11,554
評価・換算差額等合計	△1,499	△11,554
新株予約権	11,763	10,671
純資産合計	1,411,233	1,106,935
負債純資産合計	2,893,471	2,761,319

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	1,636,175	1,356,247
保守売上高	1,037,151	1,045,807
売上高合計	2,673,326	2,402,055
売上原価		
商品及び製品売上原価	※1 1,045,058	※1 1,065,304
保守売上原価	674,607	655,720
売上原価合計	1,719,665	1,721,025
売上総利益	953,661	681,029
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,449	10,824
役員報酬	82,421	66,630
給料及び手当	335,896	284,366
賞与	29,374	37,455
賞与引当金繰入額	12,642	12,172
法定福利費	52,630	48,415
福利厚生費	22,983	16,852
交際費	11,949	11,865
地代家賃	52,442	47,353
運賃	7,195	8,406
賃借料	38,992	7,583
消耗品費	4,851	7,064
通信費	13,896	12,444
旅費及び交通費	34,725	29,662
水道光熱費	8,063	7,942
支払手数料	145,890	130,809
研修費	7,550	6,781
減価償却費	27,448	26,890
租税公課	11,227	10,068
貸倒引当金繰入額	431	—
その他	39,345	49,467
販売費及び一般管理費合計	943,409	833,056
営業利益又は営業損失(△)	10,251	△152,026

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,633	513
受取配当金	1,932	1,890
為替差益	13,039	—
受取保険金	2,360	—
助成金収入	—	4,591
その他	1,462	482
営業外収益合計	20,427	7,477
営業外費用		
支払利息	9,493	13,275
為替差損	—	20,274
その他	609	6
営業外費用合計	10,103	33,556
経常利益又は経常損失 (△)	20,576	△178,105
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,122	—
貸倒引当金戻入額	—	116
新株予約権戻入益	400	1,092
特別利益合計	1,522	1,209
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	104,462
投資有価証券評価損	106,640	—
商品廃棄損	※3 59,716	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,959
特別損失合計	166,356	111,421
税引前当期純損失 (△)	△144,258	△288,317
法人税、住民税及び事業税	3,780	3,780
法人税等調整額	—	1,053
法人税等合計	3,780	4,833
当期純損失 (△)	△148,038	△293,150

売上原価明細書

商品及び製品売上原価

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	95,433	46.0	187,426	51.2
II 経費		112,008	54.0	178,388	48.8
当期総製造費用		207,441	100.0	365,815	100.0
期首仕掛品たな卸高		899		2,578	
計		208,341		368,393	
期末仕掛品たな卸高		2,578		9,213	
差引計		205,762		359,180	
期首商品たな卸高		176,664		22,625	
当期商品仕入高		764,445		764,378	
ソフトウェア償却費		—		3,222	
計		1,146,872		1,149,406	
期末商品たな卸高		22,625		81,307	
他勘定振替高	※ 2	79,188		2,793	
商品及び製品売上原価		1,045,058		1,065,304	

※ 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	79,750	119,083
賃借料 (千円)	8,058	18,120
旅費交通費 (千円)	4,120	9,204
リース料 (千円)	6,155	5,981

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
商品廃棄損 (千円)	59,716	—
工具器具備品 (千円)	19,472	2,793

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

保守売上原価

		前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	74,462	11.0	90,956	13.9
II 経費		600,145	89.0	564,764	86.1
保守売上原価		674,607	100.0	655,720	100.0

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
保守外注費 (千円)	538,781	498,047
リース料 (千円)	34,967	37,106

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,182,604	1,182,604
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,182,604	1,182,604
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,370	630,370
資本剰余金合計		
前期末残高	630,370	630,370
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	630,370	630,370
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	16,670	△131,367
当期変動額		
当期純損失 (△)	△148,038	△293,150
当期変動額合計	△148,038	△293,150
当期末残高	△131,367	△424,518
利益剰余金合計		
前期末残高	16,670	△131,367
当期変動額		
当期純損失 (△)	△148,038	△293,150
当期変動額合計	△148,038	△293,150
当期末残高	△131,367	△424,518
自己株式		
前期末残高	△280,637	△280,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△280,637	△280,637
株主資本合計		
前期末残高	1,549,008	1,400,969
当期変動額		
当期純損失 (△)	△148,038	△293,150
当期変動額合計	△148,038	△293,150

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	1,400,969	1,107,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△7,359	△1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,859	△10,054
当期変動額合計	5,859	△10,054
当期末残高	△1,499	△11,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△7,359	△1,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,859	△10,054
当期変動額合計	5,859	△10,054
当期末残高	△1,499	△11,554
新株予約権		
前期末残高	12,164	11,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△400	△1,092
当期変動額合計	△400	△1,092
当期末残高	11,763	10,671
純資産合計		
前期末残高	1,553,812	1,411,233
当期変動額		
当期純損失（△）	△148,038	△293,150
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,459	△11,147
当期変動額合計	△142,579	△304,298
当期末残高	1,411,233	1,106,935

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△144,258	△288,317
減価償却費	41,343	51,038
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,534	4,005
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	431	104,345
受取利息及び受取配当金	△3,565	△2,403
支払利息	9,493	13,275
投資有価証券評価損益 (△は益)	106,640	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,359	444,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132,887	△68,110
仕入債務の増減額 (△は減少)	77,827	△158,893
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△104,462
その他	△59,159	87,240
小計	△75,253	81,944
利息及び配当金の受取額	3,903	2,693
利息の支払額	△9,742	△13,296
法人税等の支払額	△4,308	△3,780
法人税等の還付額	388	528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△85,013	68,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△472,808	△602,821
定期預金の払戻による収入	354,432	572,840
有形固定資産の取得による支出	△12,552	△4,650
有形固定資産の売却による収入	5,924	—
無形固定資産の取得による支出	△7,929	△31,628
投資有価証券の取得による支出	△2,907	△182
敷金及び保証金の差入による支出	△7,676	△600
敷金及び保証金の回収による収入	1,631	1,100
その他	△2,643	△5,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,529	△71,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,200	206,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,813	△16,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,386	190,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,481	△11,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△59,636	174,970
現金及び現金同等物の期首残高	970,454	910,817
現金及び現金同等物の期末残高	※1 910,817	※1 1,085,788

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してお ります。	同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)を採用して おります。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。	(1) 商品 同左 (2) 仕掛品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15年 車両運搬具 3年 工具器具備品 4年～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアに ついては、販売可能な有効期間(3年以 内)に基づく定額法、自社利用のソフト ウェアについては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用し ております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リ ース取引のうち、リース取引開始日が平 成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存 有効期間(3年以内)に基づく均等配 分額とを比較し、いずれか大きい額を 計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。なお、当期末における為替予約の残高はありません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (3) ヘッジ方針 当社の内部規定に基づき、営業活動及び財務活動における為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
——	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3 月31 日) 及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年 3 月31 日) を適用しておりま す。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ652千 円、税引前当期純損失は7,612千円増加しております。

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)
(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期 末残高13,060千円)は資産の総額の100分の1以下となっ たため、流動資産の「その他」に含めて表示すること にしました。	——

(9) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 20,503千円 ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 1,122千円 ※3 商品廃棄損は、コンタクトセンタ向け製品の販売事業の中止に伴う廃棄損であります。	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額 売上原価 12,375千円 ———— ————

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	156,800	—	—	156,800
合計	156,800	—	—	156,800
自己株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	11,763
	合計	—	—	—	—	—	11,763

(注) 上記の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	156,800	—	—	156,800
合計	156,800	—	—	156,800
自己株式				
普通株式	3,000	—	—	3,000
合計	3,000	—	—	3,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	10,671
合計		—	—	—	—	—	10,671

（注）上記の新株予約権は権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年 3 月31日現在） （千円） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,464,061</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△553,243</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>910,817</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ4,761千円であります。	現金及び預金勘定	1,464,061	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△553,243	現金及び現金同等物	<u>910,817</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 3 月31日現在） （千円） <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,669,012</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△583,224</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,085,788</u></td></tr> </table> 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ39,958千円であります。	現金及び預金勘定	1,669,012	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△583,224	現金及び現金同等物	<u>1,085,788</u>
現金及び預金勘定	1,464,061												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△553,243												
現金及び現金同等物	<u>910,817</u>												
現金及び預金勘定	1,669,012												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△583,224												
現金及び現金同等物	<u>1,085,788</u>												

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	9,099.29円	1株当たり純資産額	7,127.86円
1株当たり当期純損失金額	△962.54円	1株当たり当期純損失金額	△1,906.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△148,038	△293,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
当期純損失(△)(千円)	△148,038	△293,150
期中平均株式数(株)	153,800	153,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月23日定時株主総会決議による自己株式取得方法のストックオプション(株式の数2,420株)、平成18年6月23日定時株主総会決議による自己株式取得方法のストックオプション(646株)	平成18年6月23日定時株主総会決議による自己株式取得方法のストックオプション(586株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。